

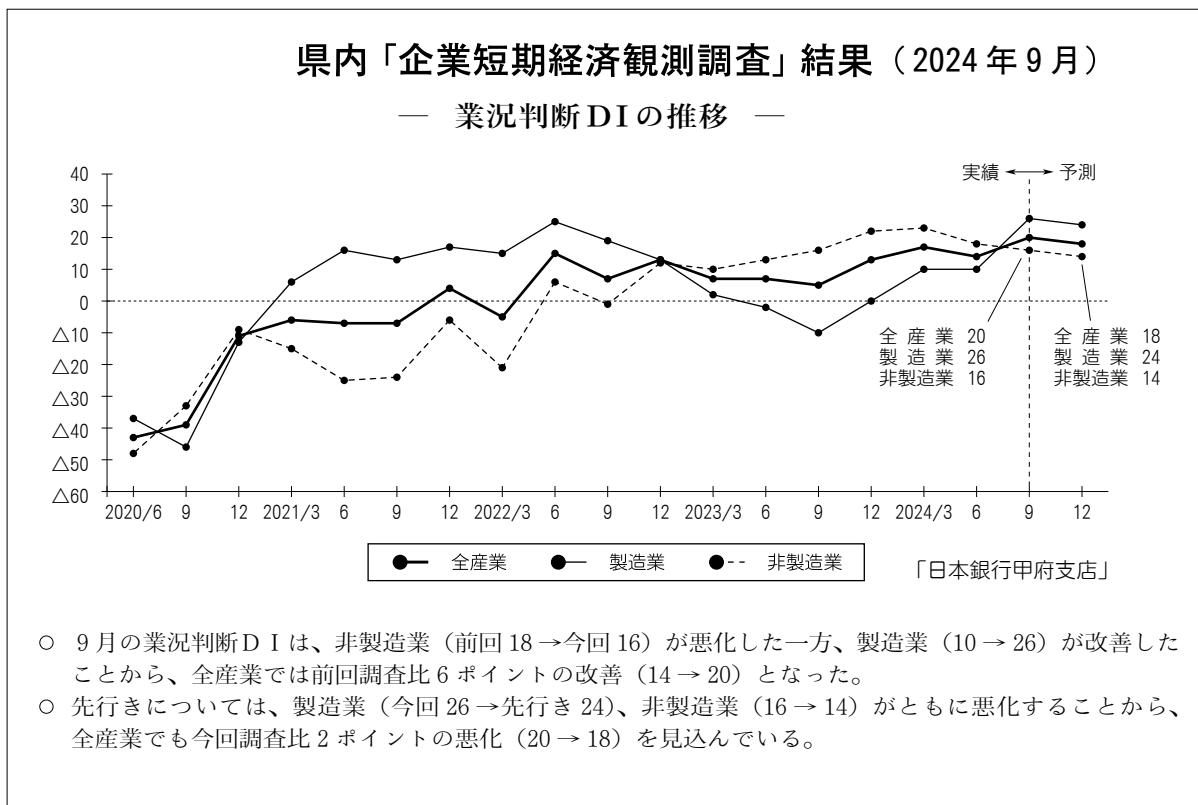
2024. **10**
No. **561**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（8月～9月）は、緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移している。需要面においては、設備投資で一部に持ち直しの動きがみられる一方、個人消費は横ばい圏で推移している。

需要：個人消費は、衣料品は低調であったものの、長引く猛暑の影響で夏物商材の活発な動きが続くなど、総体では横ばい圏での推移となっている。設備投資は、一部に持ち直しの動きがみられる。

生産：機械工業は、一部に弱い動きがみられるものの、半導体製造装置や電子部品・デバイスなどが持ち直してきており、全体としては横ばい圏内で推移している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

8月～9月の商況をみると、衣料品は低調であったものの、長引く猛暑の影響で夏物商材の活発な動きが続くなど、総体では横ばい圏で推移。

8月の乗用車販売は、前年同月比5.1%増（普通車2.5%増、小型車10.6%増）と、8か月ぶりの前年比増加。

8月の県内観光は、台風の影響によりキャンセルが発生した宿泊施設がみられたものの、家族客を中心に賑わいがみられ、全体としては前年並みの入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比11.5%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比8.8%減）が3か月連続の減少、貸家（同31.0%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同3.4%増）が3か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は115億81百万円で、前年同月比4.2%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比76.6%減少、県が同25.6%増加、市町村が同12.5%減少。

雇用情勢

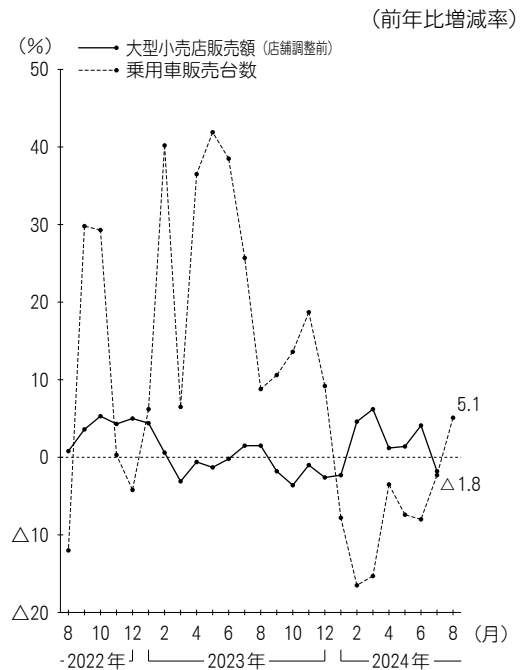
8月の有効求人倍率は1.28倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比8.3%減と2か月ぶりの減少。産業別では、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業等は増加、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

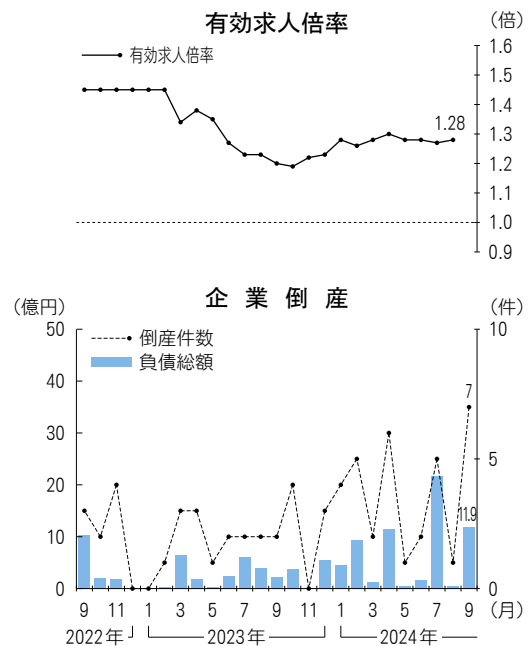
9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は7件、負債総額は11億90百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は6件増加、負債総額も11億55百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



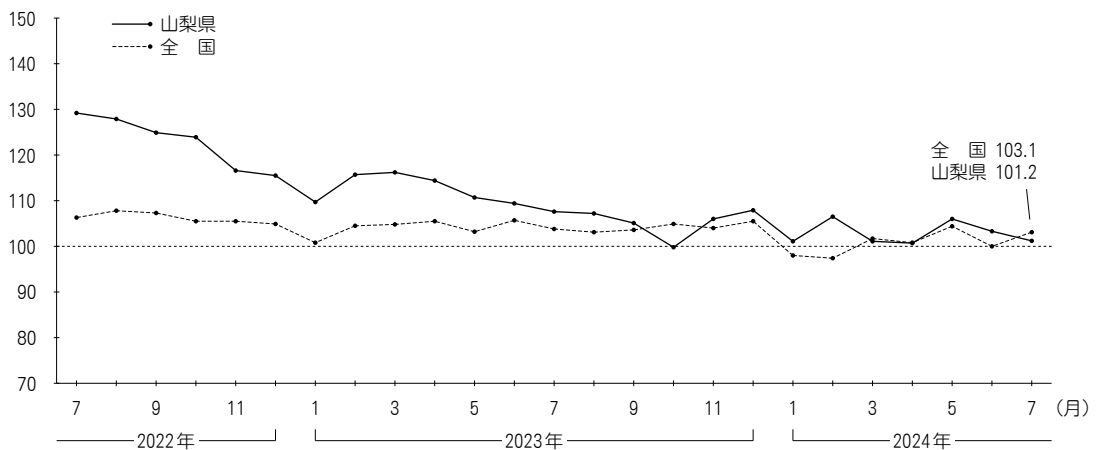
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が前年を上回る水準で推移。ミネラルウォーターは、日常生活での使用の増加や、備蓄向けの需要の拡大から、出荷が高水準を維持。菓子類は、定番品需要が比較的安定しており、生産・出荷が堅調に推移。
- ニット**：受注面をみると、秋物の追加受注が少なめで、全体としては前年並み乃至やや下回っている状況。県内メーカーでは、消費者のニーズを取り込むことにより、受注拡大を図る動きも。生産面をみると、稼働率は高水準を維持。
- 織物**：婦人服地は、受注・生産が取引ブランド等により明暗。ネクタイ地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化。羽毛布団は、受注・生産がやや軟調。高価格帯の製品向けに底堅さがある一方、中・低価格帯の製品向けは弱い動き。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直しのペースが鈍化。高額品向けなど一部で堅調な動きがみられるものの、宝飾品に対する需要がやや停滞していることが要因。採算面をみると、原材料や外注費等の価格高騰の影響で利幅が縮小。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の改善を背景に受注・生産が持ち直し。コネクタは、受注・生産が弱い動き。スマートフォン向けが伸び悩むなかで、車載向けも弱含み。IC部品は、受注・生産が堅調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が持ち直し。年明け以降に急回復するとの声も聞かれるなかで、人材の確保に苦慮する先も。産業用ロボットは、中国経済の減速などを背景に、受注・生産が低調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏で推移。品目別にみると、ハイブリッド車向けなどの電装関連部品が堅調を維持。トラック部品は、国内向けが底堅く推移している一方、海外向けがやや弱含み。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、受注・生産が堅調。ミラーレス一眼カメラ向けが底堅いほか、デジタル一眼レフカメラ向けも海外向けが伸長。業務用プリンタ部品は、海外向けの受注・生産が前年を下回る。計測機器は、受注・生産が底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

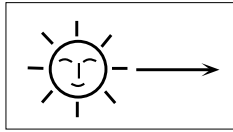


「経済産業省・県統計調査課」

- 7月の鉱工業生産指数は101.2で前月比2.0%の低下。
- 前年比(原数値)では3.6%の低下となり、21か月連続の低下。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、繊維工業、非鉄金属工業等の5業種が上昇、生産用機械工業、情報通信機械工業、食料品工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ワインは出荷が前年を上回る水準で推移

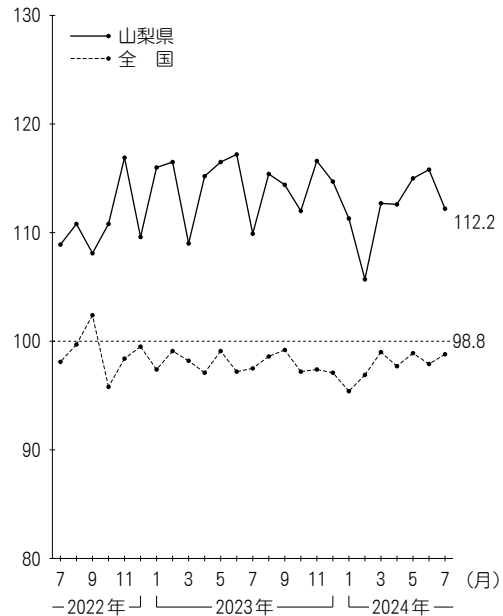
ワインは、出荷が前年を上回る水準で推移している。今年度の原料ぶどうは、暑い日が続き比較的糖度が高くなっていることから、良質なワインの仕上がりが見込まれている。ただし、収穫時期の判断が難しく、酸度とのバランスに苦慮するとの声も。

ミネラルウォーターは、出荷が高水準を維持している。日常生活での使用が増加しているほか、台風や集中豪雨など災害への備えの意識の高まりから備蓄向けの需要も拡大している。

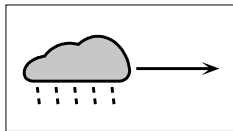
菓子類は、物価上昇の影響が窺われるものの、定番品の需要が比較的安定しており、生産・出荷は堅調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



ニット



受注は前年並み乃至やや下回る

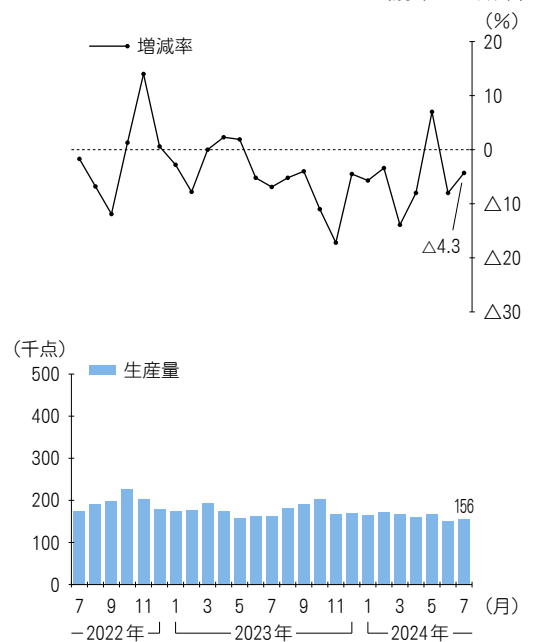
秋冬物の生産が最盛期を迎えており、出荷も本格化しつつある。

受注面をみると、厳しい暑さが続いたことから小売段階での動きが鈍くなっていることを背景に、秋物の追加受注が少なめで推移しており、全体としては前年並み乃至やや下回っている状況。衣料品販売の伸び悩みが続くなか、自社ブランド製品主体のメーカーでは、素材とデザインの組み合わせなどで独自性を発揮し、消費者のニーズを取り込むことにより、受注拡大を図る動きもみられる。

生産面をみると、秋冬物の取り扱いが本格化しており、稼働率は高水準を維持している。

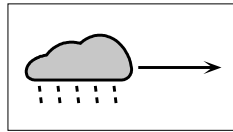
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地の受注・生産は取引ブランド等で明暗

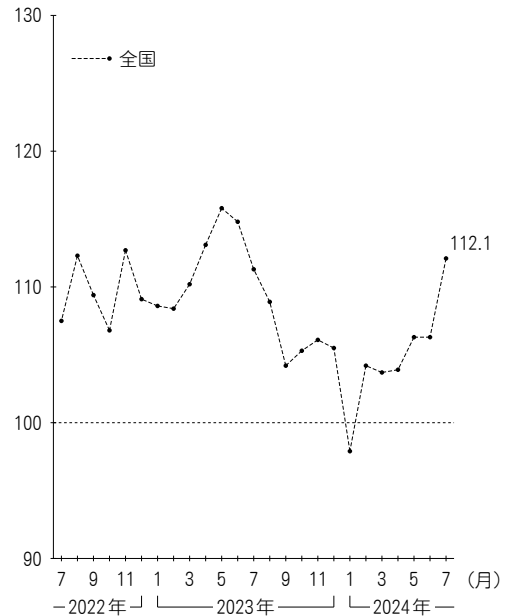
婦人服地は、当地が得意としている高級品向けの受注・生産が取引ブランド等により明暗を分けている。

ネクタイ地は、受注・生産の持ち直しの動きが鈍化している。ビジネスカジュアルの進展による先行きの市場縮小を懸念し、既存の素材を使用した新製品を開発するなど、ネクタイ地からの転用を図る動きがみられる。

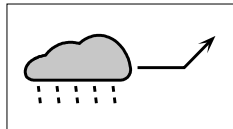
羽毛布団は、受注・生産がやや軟調に推移している。高価格帯の製品向けで底堅い動きがみられる一方、中・低価格帯の製品向けは、物価高騰等による消費マインドの低下や、流通在庫の高止まりなどの影響で弱い動きとなっている。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産の持ち直しのペースが鈍化

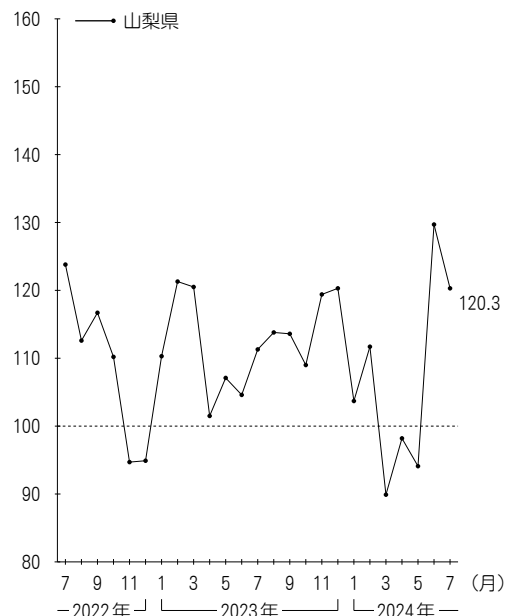
受注・生産は、持ち直しのペースが鈍化している。高額品向けなど一部で堅調な動きがみられるものの、生活防衛意識の高まりから、宝飾品に対する需要がやや停滞していることが背景にある。なお、OEMを主体とするメーカーでは、取扱ブランドの人気や売れ筋により、受注量が分かるとの声も。

採算面をみると、原材料や外注費等の価格高騰の影響で利幅が縮小している。金など相場がある原材料は価格転嫁がし易い一方、色石や外注費等の転嫁は遅れ気味となっている。

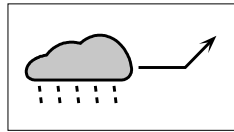
なお、製造現場では、職人不足に伴い外国人技能実習生を採用するメーカーが増加している。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コンピュータ数値制御装置は持ち直し

コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心に工作機械需要が改善していることを背景に、受注・生産が持ち直している。

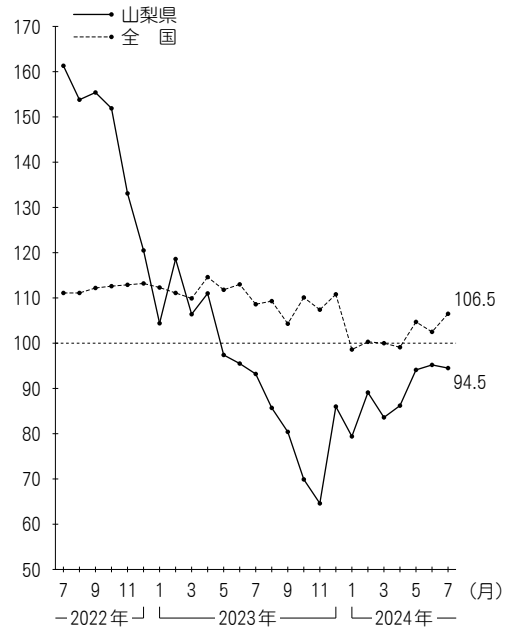
コネクタは、受注・生産が弱い動きとなっている。スマートフォン向けが伸び悩むなかで、車載向けも弱含んでいる。秋口以降の回復が期待されていたが、当面は現状維持との声も。

IC 部品は、受注・生産が堅調に推移している。車載向けやデータセンター向けなどで安定的な受注を確保している。

その他の電子部品は、半導体製造装置向けや医療機器向けの受注・生産が好調で、繁忙となっている先も。

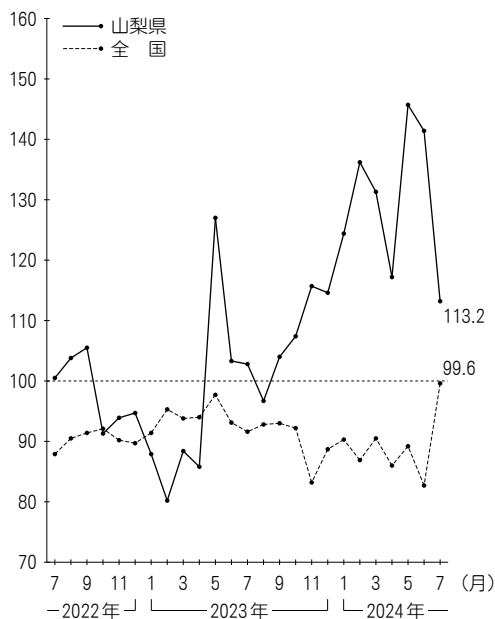
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



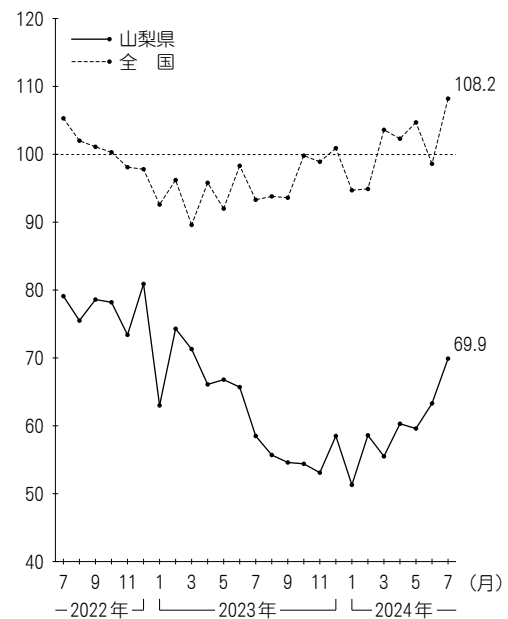
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

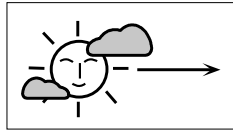


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置は受注・生産が持ち直し

半導体製造装置は、受注・生産が持ち直している。改善ペースは依然緩やかなものの、増産要請により稼働率が急上昇している先も一部にみられる。先行きについて、年明け以降に急回復するとの声も聞かれるなかで、人材の確保に苦慮する先も。

工作機械及び関連部品は、納入先等によるばらつきがみられるものの、海外向けを中心に受注・生産が上向きつつある。

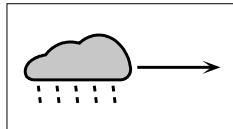
産業用ロボットは、中国経済の減速などを背景に、受注・生産が低調に推移している。先行きについても、当面は厳しい状況が続く見通しにある。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



輸送機械



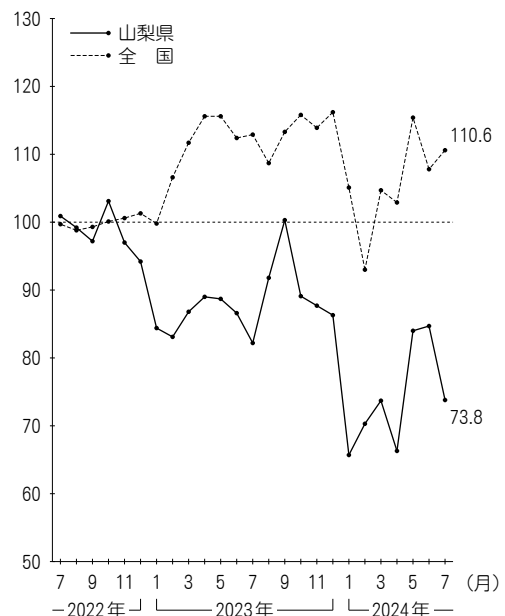
自動車部品の受注・生産は横ばい圏で推移

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比3.3%増と2か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が1.9%増、トラックが13.7%増、バスが4.5%増となった。なお、二輪車生産台数は10.0%減となり、3か月連続で前年を下回った。

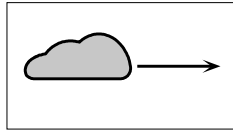
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品によるばらつきはみられるが、全体としては横ばい圏で推移している。品目別にみると、ハイブリッド車向けなどの電装関連部品が堅調を維持している。また、トラック部品は、国内向けが底堅く推移している一方、海外向けがやや弱含んでいる。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



カメラ部品の受注・生産が堅調に推移

カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移している。国内で人気のミラーレス一眼カメラ向けが底堅いほか、デジタル一眼レフカメラ向けも海外向けが伸長している。

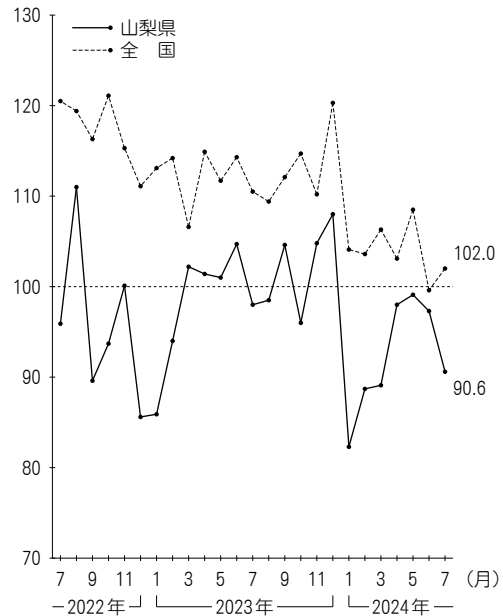
業務用プリンタ部品は、海外向けの受注・生産が前年を下回る水準で推移している。

医療機器は、取扱製品などによるばらつきはあるものの、全体としては受注・生産が横ばいの動きとなっている。生産の国内回帰がみられるなかで、新規受注を取り込む先も。

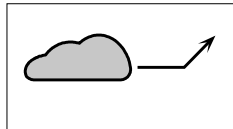
計測機器は、受注・生産が底堅く推移している。用途別では、医療機器向けやエネルギー関連向けなどが安定的に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



建設



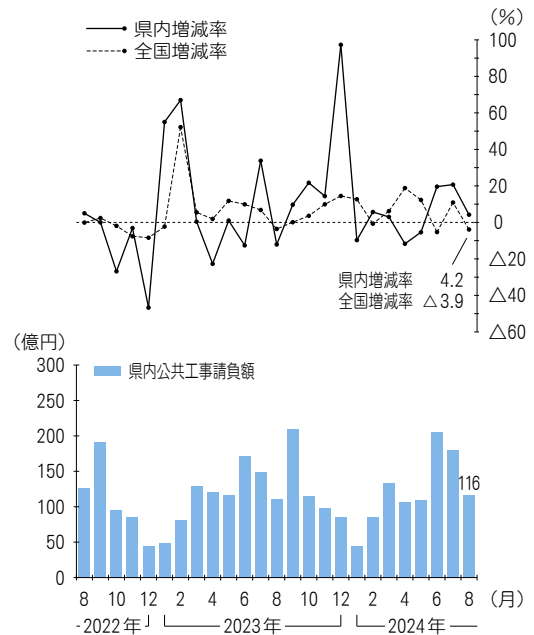
工期の長期化によりコストが上昇

8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は115億81百万円、前年同月比4.2%増と、3か月連続の増加。発注者別では、県（前年同月比25.6%増）が増加した一方、国（同76.6%減）、市町村（同12.5%減）は減少した。2024年度の累計（2024年4月～8月）は718億26百万円で、前年度を7.3%上回っている。

民間工事は、工場や宿泊施設に新設や増設、改修の動きがみられるなど、底堅く推移している。なお、4月から時間外労働の上限規制が適用となり、一人当たりの労働時間が減少している。このようななか、工期が以前と比べ長期化し、コスト上昇につながっているとの声も。

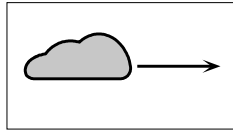
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



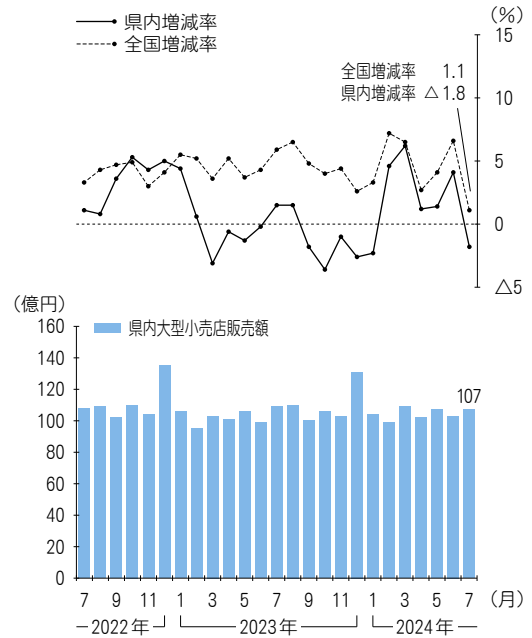
長引く猛暑で夏物商材の活発な動きが継続

8月～9月の商況をみると、衣料品は低調であったものの、長引く猛暑の影響で夏物商材の活発な動きが続くなど、総体では横ばい圏での推移となっている。

品目別にみると、食料品は、堅調を維持。気温の高い日が続く、氷菓や麺類などの好調な状況が継続。野菜類は、猛暑や台風の影響で価格が上昇。また、米類も品薄の状況が続く、新米が入荷となるも、前年より値上がり。衣料品は、紳士、婦人衣料ともに動きが鈍く、前年割れ。家電品は、エアコンの需要が拡大しているほか、パソコンの動きも活発化。その他の品目では、絵画や腕時計など高額品の増勢が一服。

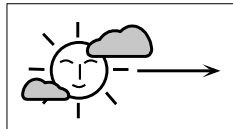
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



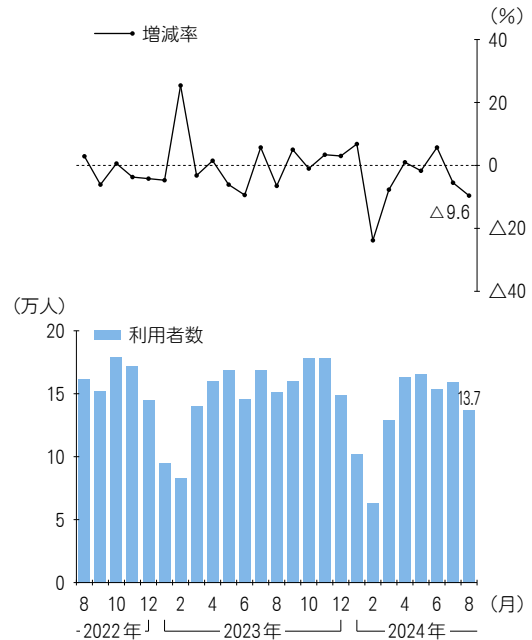
台風の影響があるも、前年並みの入込み

8月の県内観光は、台風の影響によりキャンセルが発生した宿泊施設がみられたものの、家族客を中心に賑わいがみられ、全体としては前年並みの入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、お盆期間までは前年を上回る入込みとなったが、月末近くの悪天候により失速し、総体では横ばい圏で推移。下部温泉は、宿泊客数が前年割れとなったが、付加価値向上により宿泊単価は上昇傾向。石和温泉は、宿泊施設の稼働率が高水準を維持。富士北麓は、各地で賑わいがみられたものの、一部事業者からは外国人観光客の増勢がやや一服しているとの声も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 男女間賃金格差の大きさが全国で上位に

厚生労働省は、2日、2023年の都道府県別の男女間賃金格差を指数化して公表した。

これによると、山梨県における男性の賃金水準を100とした場合の女性の水準は73.5となり、男女間の差は全国で6番目に大きい結果となった。また、全国の平均指数74.8と比べると、1.3ポイント乖離している。

なお、格差が大きい上位の都道府県は、栃木県(71.0)、茨城県(72.1)、長野県(72.8)、東京都(73.0)、愛知県(73.2)となっている。

■ リニアを核に新たな圏域形成を目指す

内閣府は、9日、リニア中央新幹線開業に伴う新たな圏域形成に関する中間取りまとめを公表した。

これによると、リニア中央新幹線を核とし、多様な自然や文化を有する地域(神奈川、山梨、長野、岐阜)を内包する新たな経済集積圏域を形成し、その効果を広域に波及させることを目指す。具体的には、「生活・交流」、「産業・しごと」、「観光」、「交通ネットワーク」の4つのテーマに基づく各種施策を実現するとしている。

■ 県の9月補正予算、約22億円

山梨県は、11日、9月補正予算案を公表した。

これによると、一般会計補正予算案の規模は、約22億円を予定している。主要事業として、物価高が続くなか、経済状況に関わらず、子どもを安心して育てられる環境を整備するため、市町村が実施する事業の支援に向けた約2億円の交付金を創設する。また、「介護離職ゼロ社会」の形成に向け、介護や看病などを行うケアラーの負担や課題把握のための調査を実施する費用などを計上している。

■ 県内基準地価、32年連続の下落

山梨県は、17日、基準地価(2024年7月1日現在、265地点)を公表した。

これによると、全用途の平均価格は26,100円/㎡(前年比0.7%減)となり、32年連続の下落となった。なお、下落幅は前年より0.1ポイント縮小している。用途別では、住宅地が23,200円/㎡(同0.9%減)、商業地が44,100円/㎡(同0.3%減)と下落した一方、工業地はすべての基準地点で前年を上回り、14,900円/㎡(同1.9%増)と3年連続の上昇となった。

■ 富士山麓エリアがモデル観光地に

観光庁は、27日、高付加価値旅行者の誘客に向けて集中的な支援を行うモデル観光地に富士山麓エリアを追加したと公表した。

同庁によると、2023年以降、地方のモデル観光地を選定し、様々な支援を行うなか、高付加価値旅行者(消費額100万円以上の外国人旅行者)の誘客を進めている。今般、同エリアの「世界遺産 富士山が誇る自然と富士山信仰に基づく文化資源」が選定され、今後複数年にわたり集中的な支援が実施される見通し。

■ 2024年夏期の富士山登山者数は約20.4万人

環境省関東地方環境事務所は、30日、2024年夏期の富士山登山者数を公表した。

これによると、登山者数は20万4,316人となり、前年から1万7,006人(7.7%)の減少となった。

登山道別では、吉田ルートが11万4,857人(全体の56.2%)、富士宮ルートが5万3,218人(同26.1%)、須走ルートが2万2,830人(同11.1%)、御殿場ルートが1万3,411人(同6.6%)となっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.5	15.5	114.9	14.9	104.0	9.8	130.6	119.4	114.8	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.2	5.8	122.0	6.2	141.9	36.4	128.7	129.4	134.3	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.2	△ 10.6	107.6	△ 11.8	174.4	22.9	133.7	115.0	141.9	105.0	3.4
2023.8	796,121	△ 0.7	64	0.3	107.2	△ 15.8	101.7	△ 21.2	167.1	28.3	135.2	121.6	136.5	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	105.1	△ 16.8	101.9	△ 20.8	164.7	25.9	135.7	117.3	133.9	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7	99.8	△ 18.7	97.0	△ 20.2	172.3	28.2	127.0	116.5	138.0	106.7	3.3
11	795,284	△ 0.8	68	4.9	106.0	△ 10.3	104.1	△ 11.0	172.0	21.0	133.4	117.1	142.0	106.5	2.8
12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.9	△ 7.7	106.6	△ 5.6	177.8	22.9	133.7	115.0	141.9	106.3	2.6
2024.1	794,204	△ 0.8	81	9.8	101.1	△ 6.7	101.8	△ 2.9	162.8	7.7	133.0	115.3	139.5	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	106.5	△ 6.8	105.1	△ 5.9	163.9	2.9	130.4	118.4	142.0	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.1	△ 15.1	106.5	△ 15.1	150.5	△ 2.0	137.7	123.1	143.4	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.7	△ 10.6	101.7	△ 8.9	136.1	△ 7.8	144.4	121.5	153.0	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	106.0	△ 3.4	106.1	△ 3.8	116.2	△ 24.4	156.0	121.6	150.2	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 8.0	102.7	△ 7.0	115.0	△ 26.4	151.3	123.4	135.2	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.6	97.7	△ 4.5	114.1	△ 24.6	152.2	118.9	135.0	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課				県統計調査課			県統計調査課			

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	116.0	111.8	99.8	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.3	113.5	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	104.1	△ 1.1	103.4	△ 0.5	101.0	△ 0.2	110.2	115.8	106.9	105.6	3.2
2023.8	124,439	△ 0.5	46,134	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.8	115.1	105.6	105.9	3.2
9	124,348	△ 0.5	37,760	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	109.8	115.5	106.0	106.2	3.0
10	124,352	△ 0.5	46,789	2.7	104.9	1.1	103.8	1.1	104.2	1.0	109.1	115.6	106.4	107.1	3.3
11	124,342	△ 0.5	93,967	△ 6.0	104.0	△ 1.4	102.6	△ 1.4	104.2	1.0	109.0	114.8	106.4	106.9	2.8
12	124,299	△ 0.5	40,486	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.8	106.9	106.8	2.6
2024.1	124,143	△ 0.5	67,461	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.7	113.0	105.1	106.9	2.2
2	124,105	△ 0.4	62,220	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	111.8	112.4	106.5	106.9	2.8
3	124,003	△ 0.5	36,359	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	111.8	114.4	106.1	107.2	2.7
4	124,002	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 1.8	100.0	△ 1.4	102.4	△ 2.4	111.0	115.4	106.1	107.7	2.5
5	p123,930	△ 0.4	136,343	27.1	104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	△ 2.1	111.0	117.5	108.0	108.1	2.8
6	p123,890	△ 0.5	27,278	10.5	100.0	△ 7.9	99.0	△ 8.1	102.6	△ 2.7	109.1	114.1	107.0	108.2	2.8
7	p123,960	△ 0.4	43,190	△ 35.6	103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	△ 2.5	109.3	117.2	107.2	108.6	2.8
8	p123,850	△ 0.5			p99.7	△ 4.9	p97.6	△ 6.4	p102.4	△ 2.0				109.1	3.0
出所	総務省		財務省		経済産業省				内閣府			総務省			

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	16,073	11.9
2023. 8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△ 1.8	83	5.3	17	△ 4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	106	△ 3.6	83	2.9	16	△ 7.4	52	7.1	27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
11	103	△ 1.0	80	2.2	17	△ 0.9	52	7.1	27	3.3	1,753	17.6	1,537	18.7	1,411	4.4
12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024. 1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△ 17.9	1,827	△ 15.3	1,340	△ 26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△ 2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	p116	5.3	p92	1.9	p20	16.6	p59	10.7	p30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023. 8	17,859	6.0	11,391	6.3	3,757	3.9	7,292	7.7	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,085	4.5	10,617	4.0	3,764	△ 0.4	7,017	10.2	2,548	△ 0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	17,999	3.6	10,815	2.2	3,397	△ 3.4	7,111	10.3	2,802	△ 1.5	245	14.8	214	15.3	155	4.7
11	18,363	4.2	10,334	0.1	3,708	3.3	6,940	8.9	2,756	3.1	258	14.9	224	16.4	156	0.3
12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,739	5.8	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024. 1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△ 1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△ 19.8	268	△ 18.5	148	△ 23.6
4	17,612	2.7	10,423	0.3	3,540	3.5	7,150	6.1	3,022	0.9	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
5	18,212	4.1	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.8	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	18,675	6.6	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	18,990	1.1	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	p18,691	4.4	p11,466	0.7	p3,891	3.6	p7,830	7.4	p2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)		
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比	
	金額	前年比	指数	前年比															
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1	
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4	
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4	
2023.8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△34.5	150,170	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.14	1.25	3,000	13.7	
9	254,740	△4.2	78.6	△7.2	282,882	2.0	15.1	△25.2	146,763	△5.1	2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.22	2,842	13.2	
10	291,762	△1.6	89.3	△4.8	281,766	△1.8	15.6	△23.5	146,721	△5.0	2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.21	2,818	20.7	
11	474,804	21.9	145.7	18.6	286,806	0.5	14.7	△26.1	148,786	△2.3	2,510	0.2	5,445	△0.6	2.12	1.22	2,678	16.7	
12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△2.5	15.8	△10.7	148,777	△4.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5	
2024.1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△22.9	149,543	△3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8	
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△27.4	155,537	0.8	2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.26	2,293	8.7	
3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	292,656	1.6	13.9	△21.5	159,279	3.6	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.28	2,209	2.5	
4	321,472	0.2	98.1	△2.4	281,679	△1.1	14.2	△22.4	161,413	4.2	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.30	2,159	△0.9	
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△24.1	159,539	4.7	2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.28	2,401	△1.2	
6	275,844	△25.0	83.5	△27.1	434,383	△8.7	13.1	△15.4	158,775	2.1	2,341	△17.4	5,905	△5.7	2.30	1.28	2,384	△12.2	
7	289,059	1.1	87.4	△1.6	438,366	6.6	12.6	△21.7	160,718	3.9	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.27	2,719	△5.4	
8																		2,667	△11.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局								

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者		
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率	
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比															
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8	
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6	
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6	
2023.8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.31	1.30	186	2.7	
9	311,728	△0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△5.6	29,609	0.8	358	△1.1	858	△3.4	2.25	1.29	182	2.6	
10	330,590	0.6	71.3	1.3	319,761	2.2	15.7	△4.8	29,619	0.8	378	4.4	909	△1.8	2.25	1.29	175	2.5	
11	301,718	△2.1	74.7	△0.8	330,677	0.7	15.9	△4.2	29,709	1.1	326	△1.5	824	△4.8	2.25	1.27	169	2.5	
12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4	
2024.1	313,165	△5.4	76.7	△5.1	323,870	2.5	13.6	△6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4	
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△6.4	30,724	4.9	392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6	
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.38	1.28	185	2.6	
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.17	1.26	193	2.6	
5	318,560	2.2	84.7	△5.5	334,010	2.1	13.6	△3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△0.6	2.16	1.24	193	2.6	
6	300,228	0.6	36.9	△4.2	602,589	3.7	14.3	△4.0	31,177	5.1	337	△8.1	792	△9.4	2.26	1.23	181	2.5	
7	312,568	2.0	55.0	△4.7	459,951	3.0	14.9	△23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.22	1.24	188	2.7	
8																		175	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省		

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7	53,110	2.6	22,003	5.4
10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0	52,591	1.7	21,861	5.1
11	454	3.2	188	△20.7	235	46.0	70,223	368.3	98	14.4	0	-	0	-	52,705	1.3	21,838	4.6
12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024.1	256	△11.1	142	△27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△9.7	4	33.3	449	△17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△25.2	181	△18.5	32	△42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△33.3	121	△81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△14.7	176	△15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△29.5	47,563	249.3	110	△5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△25.6	229	△10.9	58	△64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△0.9	98	25.6	14,660	△2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△11.5	229	△8.8	40	△31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△50.0	35	△91.0				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1	96,341	3.5	58,009	3.6
11	662	△8.5	178	△17.3	283	△5.3	3,477	△9.7	7,647	9.9	807	38.9	949	△17.9	97,331	3.5	58,368	4.0
12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024.1	588	△7.5	148	△11.0	247	2.7	3,616	△21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△8.2	163	△11.2	249	1.0	3,302	△15.8	8,917	△0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△12.8	166	△4.8	282	△13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△3.9	346	20.6	4,530	△10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△5.3	172	△8.7	272	△5.3	3,424	△4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△6.7	192	△5.6	282	△6.2	3,686	1.8	17,197	△5.3	820	6.5	1,099	△27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△0.2	199	△4.0	315	4.6	3,528	△10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△5.1	196	△6.6	289	△1.4	3,199	△15.6	10,706	△3.9	723	△4.9	1,014	△6.5				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

熊本県訪問レポート

今回、視察の機会があり熊本県を訪問することができました。視察では、熊本地震の震災遺構を見学したほか、台湾の半導体製造企業である TSMC の進出により活性化する周辺の様子を伺うことができましたので、それらの様子を報告します。

熊本地震関連では、熊本地震震災ミュージアム KIOKU を見学しました。本施設は、熊本地震の記憶や経験、得られた教訓を確実に後世に伝えるための中核施設として整備されています。熊本地震は、2016年4月14、16日の2日間に震度7以上の揺れが2度発生するという、歴史上、例を見ない大規模災害でした。多くの死者、負傷者などの人的被害、20万棟近くの家屋被害が発生したほか、熊本県のシンボルである熊本城は一部倒壊し、阿蘇地域周辺でも土砂災害により幹線道路が寸断されました。本施設内にある旧東海大学阿蘇キャンパス（写真①）は、地震の影響により使用できなくなりましたが、震災遺構として外観を見学することが可能です。熊本地震は断層型地震であり、断層上の建物が受ける被害の大きさを知ることができます。また、本施設の近隣には、震災により崩落した、阿蘇山のシンボルである旧阿蘇大橋（写真②）も震災遺構として保存されています。なお、2021年に旧阿蘇大橋から600mほど下流に新阿蘇大橋が架橋されました。

震災が大きな傷跡を残した熊本県ですが、TSMCの工場進出により、県内の活性化が進んでいます。第1工場の周辺を見学したところ、東京エレクトロン九州とソニー関連会社があり、隣接地には第2工場の建設が進められています。熊本県の地域シンクタンクである地方経済総合研究所の推計によると、2021年以降に熊本県に新たに進出・投資を行う、もしくは予定している企業は171社となり、産業集積による経済波及効果は10年間で11.2兆円に上るとしています。ただし、良い話ばかりでなく、賃金や地価の上昇による地域企業へのマイナスの影響や、近隣道路の慢性的な渋滞などの課題も発生しているようです。

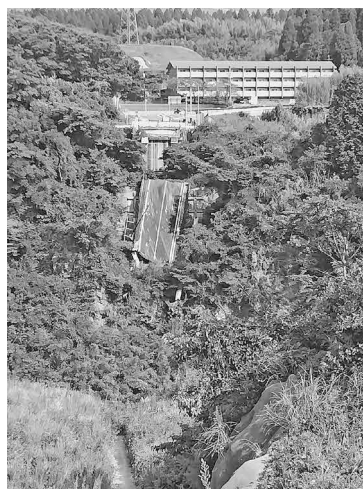
今回の視察を通し、熊本地震の被害の大きさを肌で感じた一方、復興の力強い動きを見ることができました。また、TSMCをはじめ様々な企業が進出することで、これからの発展が非常に楽しみな地域です。みなさんも機会がありましたら、ぜひ訪れてみてください。

（写真①）旧東海大学阿蘇キャンパス



出典：筆者撮影

（写真②）旧阿蘇大橋



出典：筆者撮影

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>